

総務部

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日			
事務事業名	職員研修事業				事業類型	研修	点検日				
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	川勾 貴弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名	職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。						【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員	職員数	人	485.	486.	485.	485.	485.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市研修 派遣研修 自主研修	受講者数 市研修(延べ)	人	736.	574.	700.	700.	700.
	派遣研修・自主研修	人	464.	108.	200.	400.	400.
	研修課程数 市研修	課程	15.	12.	16.	15.	15.
	派遣研修・自主研修	課程	68.	49.	60.	60.	60.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員の資質・職務能力を向上させ、人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成することにより、効果的効率的な行政運営を実現する。	研修修了者の割合	%	247.42	140.32	200.	200.	200.
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	205	57	211	211	211
	一般財源	千円	3,374	2,970	5,261	5,261	5,261
	事業費計(A)	千円	3,579	3,027	5,472	5,472	5,472
人件費計(B)	千円	2,150	2,200	2,200	2,200	2,200	
		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
投入量(A)+(B)	千円	5,729	5,227	7,672	7,672	7,672	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	人材育成基本方針に基づいて、職員の資質向上と職務能力を向上させるために研修を実施する必要があるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化、地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。複雑多様かつ高度化する行政需要に応えるためには、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠となっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会の一般質問などで、職員削減を実施した結果、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <table border="1"> <tr><td>削減(事業費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>増加(事業費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3">■ 反映なし</td></tr> </table>	削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	■ 反映なし		
削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
■ 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的妥当性評価</p> <p>① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していないか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 効率的な行政運営や市民サービス向上のためには、職員の資質・能力の向上は必須であり、そのためには自治体自らが計画的に人材を育成していかななくてはならないため。</p>
<p>有効性評価</p> <p>② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治体職員に必要とされる能力は、時代や環境の変化に合わせて変わるため、研修内容もそれに合わせて変えていく必要がある。常に各年度ごとに必要とされる能力を見極め、研修プログラムの変更や新たな研修を実施していく余地がある。</p>
<p>効率性評価</p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務に直結する研修については、各課の予算・判断で必要とする研修を受講しており、研修事業として統合することは効率的ではない。また、職員の資質・能力向上が求められている中で、研修を廃止・休止することは考えられない。</p>
<p>公平性評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市で実施する研修については、職員が講師を務めるなど経費削減に努めている。また、市が単独で開催するより効率的である研修については、外部機関の研修を利用しているため、現状以上の削減の余地はない。また、人件費においても研修専属職員を配置できていないため、削減の余地はない。</p>
<p>⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 通信教育等助成事業については、自己研鑽のための助成制度であり、基本的に受益者負担を求めており適正だと考える。その他研修については、受益者負担ではなく公費で実施をしているが、職員の資質・能力の向上を図り、効果的な行政運営に結びつけていくために必要なものであり、公費負担は妥当である。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合

継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 大学のリカレント教育や窓口での接客が必要とされる会計年度任用職員も対象にした外部講師による接遇研修などの研修を継続して実施しながら、新たな研修メニューを検討していく。また、人材育成のために実施する人事交流等、研修事業以外のコストが増大しているが、今後も費用対効果を念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。職員研修による人材育成については、効果がすぐに出るものではないので、継続して実施する。

改革・改善による期待成果

成果		コスト		
		削減	維持	増加
向上				○
維持				×
低下				×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 大学のリカレント教育や窓口での接客が必要とされる会計年度任用職員も対象にした外部講師による接遇研修などの研修を継続して実施しながら、新たな研修メニューを検討していく。また、人材育成のために実施する人事交流等、研修事業以外のコストが増大しているが、今後も費用対効果を念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。職員研修による人材育成については、効果がすぐに出るものではないので、継続して実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日
事務事業名	職員福利厚生事業			事業類型	検診・相談			
担当部課G等	総務部 総務課		職員グループ	記入者氏名	川勾 貴弘			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等	
		02	01	01	職員福利厚生事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する					【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員(会計年度任用職員含)、互助会員	職員数(受診対象会計年度任用職員含)	人	715.	762.	762.	762.	762.
	互助会員数	人	571.	544.	544.	541.	541.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
全職員(会計年度任用職員含)を対象とした健康診断	健康診断等受診者数	人	568.	607.	607.	607.	607.
産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催	互助会主催事業の参加者数(親睦旅行、レクリエーション)	人	433.	0.	0.	541.	541.
職員互助会による福利厚生事業の実施	ストレスチェック受検者数	人	656.	727.	727.	727.	727.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員の健康維持・健康増進 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる	健康診断等の受診率	%	79.44	79.6	79.6	79.6	79.6
	互助会実施事業への参加率	%	41.55	0.	0.	50.	50.
	メンタル不調による休職者数	人	6.	4.	2.	0.	0.
	ストレスチェック受診率	人	91.75	95.4	95.4	95.4	95.4
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,212	5,915	6,589	6,589	6,589
	事業費計(A)	千円	6,212	5,915	6,589	6,589	6,589
人件費計(B)	千円	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220	0.40人 0.50人 0.50人
投入量(A)+(B)	千円	8,432	8,135	8,809	8,809	8,809	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	メンタルヘルス対策の研修、訪問カウンセリングを継続して実施し、メンタルヘルス不調の早期発見などに取り組み、退職者数は減となった。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な職場環境の整備や職員の健康管理に関する事業及び福利厚生に関する事業は、事業者の責務として行うものであり、事業者としての公共の関与は妥当である。
	有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？
効率性 評価		③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
	公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？		<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健康診断やストレスチェック実施費用は、労働安全衛生法に基づく事業者責任において行うものであり、受益者負担で行うものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 職員のメンタルヘルス対策として実施するメンタルヘルス研修は、新規採用職員対象研修に加え、一般職員対象研修を実施する。こころの不調だけでなく、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の研修を実施し、ハラスメント防止対策に取り組んでいく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持																			
	低下																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 職員のメンタルヘルス対策として実施するメンタルヘルス研修は、新規採用職員対象研修に加え、一般職員対象研修を実施する。こころの不調だけでなく、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の研修を実施し、ハラスメント防止対策に取り組んでいく。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																				

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	28日		
事務事業名	行政改革推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	総務部 総務課		行財政改革推進室		記入者氏名	飛田 慎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する								
	基本事業名		1 行財政改革・行政評価の推進								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政改革推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に対応し、限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行財政改革大綱及び同実施計画を策定し、推進する。 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Check-Actionというマネジメントサイクルを循環させ、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。						【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行財政改革懇談会の開催 ・推進項目の調整・指定管理者選定委員会の開催・職員提案制度の運用・有料広告の募集及び広告審査会開催					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
行財政改革大綱・実施計画、職員				実施計画の項目数	項目	37.	37.	37.	37.	37.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催				懇談会	回	3.	2.	3.	3.	3.	
				本部会議	回	2.	1.	3.	3.	3.	
				有料広告事業者数	社	61.	56.	60.	60.	60.	
				職員提案件数	件	19.	20.	20.	20.	20.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
実施計画の目標を達成する。効果的・効率的な行政経営がなされる。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。				行財政改革大綱実施計画の実施率	%	0.	56.76	70.	85.	100.	
				行政サービスに対する住民の満足度	%	68.47	71.86	72.	73.	74.	
				経常収支比率	%	93.1	90.4	90.	90.	90.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	207	134	764	718	718	0	0		
	事業費計(A)	千円	207	134	764	718	718	0	0		
人件費計(B)		千円	7,030	1.10人	6,340	1.10人	11,940	2.10人	11,940	2.10人	
投入量(A)+(B)		千円	7,237	6,474	12,704	12,658	12,658				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。H17には国から「集中改革プラン」による行政改革を求められた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			人口減少の局面において扶助費の右肩上がりの増加や公共施設の維持更新への対応が見込まれており、今後も行財政改革を推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され具体的な効果額が望めなくなってきた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			行財政改革懇談会の委員からは、行財政改革大綱実施計画の推進により一定の成果を上げているのに、公債費や繰出金の増などの財政的要素により成果が見えにくくなっている等の意見をいただいている。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はありますか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が継続的に行政サービスを実施していくためには、財政の健全化が必須であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならないため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第4次行財政改革大綱実施項目について、状況をより把握して推進を図る必要がある。全庁的に円滑な事務の執行を持続的に担保・継承していく取り組みが必要である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第1次行財政改革大綱から現在まで多くの改革が実行されてきており、効果額が見込まれるものは限定的となってきているが、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要があることから休業廃止はできない。令和3年度からは行政評価システム推進事業を統合したため、これ以上の統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、行財政改革懇談会委員の報酬のみでありこれ以上の削減余地はない。人件費は、正職員にしかできない業務で他の業務との兼務のなか必要最小限で実施しており削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 継続的に行政サービスを提供していくため、市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載														
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<table border="1" style="width: 100%;"> <caption>改革・改善による期待成果</caption> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
成果	向上		削減	維持	増加									
	維持			○										
	低下													
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 第4次行財政改革大綱の実施項目について、着実な推進に向け担当課の状況をよく把握し助言・指導を行う。行政評価システム推進事業を統合し、一体的に実施することで行政評価から行政改革へのサイクルを確立していく。														

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 第4次行財政改革大綱の実施項目について、着実な推進に向け担当課の状況をよく把握し助言・指導を行う。行政評価システム推進事業を統合し、一体的に実施することで行政評価から行政改革へのサイクルを確立していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日			
事務事業名	行政評価システム推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	総務部 総務課	行財政改革推進室	記入者氏名	飛田 慎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	1 行財政改革・行政評価の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政評価システム推進事業	根拠法令	なし
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Check-Actサイクルの円滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。平成21年度からは、外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。						【業務内容】 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議(必要に応じて実施))の進行管理 ・施策評価(施策主管課長)の進行管理・外部評価実施時の庶務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施策及び事務事業	施策数(前年度)	施策	31.	31.	31.	31.	31.
	事務事業数(前年度)	事業	618.	602.	610.	610.	610.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
振返り評価を行う。 外部委員による外部評価を行う。 毎年市民アンケートを実施する。	推進本部会議・研修実施回数	回	2.	1.	2.	2.	2.
	アンケート発送数	通	2000.	2000.	2000.	2000.	2000.
	評価対象事務事業数	事業	246.	217.	220.	220.	220.
	外部評価委員会(行財政改革懇談会)回数	回	0.	2.	3.	3.	3.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。	評価を行った施策の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	改革改善等とした事務事業の割合	%	71.14	70.96	68.	66.	66.
	行政サービスに対する市民の満足度	%	68.5	71.86	72.	73.	74.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	302	309	0	0	0
	事業費計(A)	千円	302	309	0	0	0
人件費計(B)	千円	6,660	1.00人	5,600	1.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	6,962	5,909	0	0	0	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	旧町において行財政運営全般の見直しを図る必要があったことから、平成13年度から行政評価の導入について検討し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市が行う評価の客観性を確保し、透明性の高い開かれた市政の推進を図るため、平成21年度から外部評価を実施している。評価→実施計画→予算が連動するシステムが財務会計システムに構築された。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 外部評価については、行財政改革懇談会委員による、施策評価を対象とした新しい方式で実施した。 令和3年度からは行政改革推進事業と統合を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施した事業について、自ら主体的に検証し振り返り評価を行うことは、Plan-Do-Check-ActサイクルのCheckにあたり、よりよい市民サービスへと繋げていくことに欠かすことができない行程であり妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 外部評価については、行財政改革懇談会において施策評価を対象として実施した。市民の視点から評価を行うことが可能となったが、より深い視点からの評価を行う必要がある。内部評価は、より思考し行動に繋げていけるようにしていく必要がある。評価シートは、事業について網羅的に記載された有用な資料のため、活用を周知していく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 内部統制や行財政改革を進める上で行政評価は必要不可欠なものであり、計画・実行・評価・改善は不断のサイクルであるので、財源の有効的な活用を全庁的に推進するためには継続していくべきである。また、外部評価を一括して行財政改革懇談会で実施し、令和3年度からは大きな目的において類似する行財政改革推進事業と統合した。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、市民アンケート郵送料等の必要最低限の経費であり削減は困難である。人件費においても外部評価については行財政改革懇談会委員による評価実施に係る事務や内部評価における内容のチェックやフォローアップに係る事務など労力を要しており、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が実施した事業を振り返り改善改革を進めるとともに、結果を市民に広く情報提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 令和3年度からは行政改革推進事業と統合して実施することとした。
 また、行財政改革懇談会委員を3人増員し、合計12人体制とし、令和2年度と同様に行政活動外部評価を実施する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 令和3年度からは行政改革推進事業と統合して実施することとした。
 また、行財政改革懇談会委員を3人増員し、合計12人体制とし、令和2年度と同様に行政活動外部評価を実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	6月	4日
事務事業名	情報系システム管理事業				事業類型	システム維持管理			
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG		記入者氏名	石田裕作			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する						
	基本事業名		5 効果的な行政運営						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 情報系システム管理事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。					【業務内容】 内部の事務処理に必要な情報系システムの調達、維持管理を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員・電算機器	職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.	
	情報系電子計算機器等の数	台	782.	782.	782.	782.	782.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
情報系電算機器の維持管理	情報系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	2.	4.	15.	15.	15.	
	情報系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	24.	25.	20.	20.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報系システムを有効に活用することができ業務効率の向上がはかれる。	システム障害(停止)回数	回	46.	19.	20.	20.	20.	
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	7,181	0	0	0	0
	一般財源	千円	122,092	115,037	103,954	104,878	95,216	0
	事業費計(A)	千円	122,092	122,218	103,954	104,878	95,216	0
人件費計(B)	千円	5,723	5,064	5,064	5,064	5,064	1,000人	
			1.28人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
投入量(A)+(B)		千円	127,815	127,282	109,018	109,942	100,280	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ネットワークの徹底分離などセキュリティ対策の強化が必要になった。 平成27年度に情報系システム・ネットワーク再構築によりクラウドサービスを利用する形態になった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	職員増加及び会計年度任用職員制度導入に伴い、端末(PC)の増設要望がある。古い端末が多いため、入替の要望がある。セキュリティ対策強化にともなうネットワーク分離により事務処理効率の低下が発生している。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資料作成・情報共有・情報収集など内部事務を行うために必要であり市の関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資産管理システムの導入・クラウドサービスの利用・ネットワーク徹底分離などにより、システム安定稼働・セキュリティ対策強化を図っている。ネットワーク分離の影響による事務効率の低下については、現状、改善は難しい。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離やセキュリティ対策強化が求められており統廃合は難しい。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはセキュリティ対策強化を求められており、事業費が増加傾向にあるため削減は難しい。 また、クラウドサービスの利用により保守業者のメンテナンス作業に立ち会う事が減り、超過勤務の抑制につながっているため人件費の削減が難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用する情報システムの管理的な経費のため特定の受益者はいない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)																						

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部分会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	4日
事務事業名	業務系システム管理事業			事業類型	機器借上・維持管理			
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG	記入者氏名	石田裕作			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する				
	基本事業名			1 窓口サービスの充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	06	業務系システム管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、及び維持管理を行う。					【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、維持管理を行う。 平成27年2月から基幹(業務)系システムをクラウド化し運用を開始。(次期いばらき自治体クラウド基幹業務契約: R2.2.1～R7.1.31)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員・電算機器	職員数	人	483.	483.	483.	483.	483.	
	基幹(業務)系電子計算機器等の数	台	125.	125.	125.	125.	125.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
基幹(業務)系電算機器の維持管理	基幹(業務)系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	2.	0.	2.	2.	2.	
	基幹(業務)系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
基幹(業務)系電算機器が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。	システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	0.	
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	1,172	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	26,215	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	15,744	0	0	0
	一般財源	千円	95,309	102,386	62,876	117,914	118,265	0
	事業費計(A)	千円	95,309	102,386	106,007	117,914	118,265	0
人件費計(B)	千円	4,341	4,156	4,156	4,156	4,156		
			0.97人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	
投入量(A)+(B)		千円	99,650	106,542	110,163	122,070	122,421	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	より良い窓口サービスや住民の情報管理を行うため、平成元年の庁舎移転をきっかけに、基幹(業務)系電算機器やシステムを導入及び維持管理する当該事業が始まった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	ネットワークの徹底分離、情報持出不可などセキュリティ対策の強化が必要となった。 いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会に参加し、クラウドサービスを利用する形態になった。 番号制度導入に伴い他団体との情報連携が始まった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	電算処理する業務量が増加しているため、このシステムを使用している職員から端末(パソコン)の増設要望があがっている。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 住民情報の管理や窓口サービスを行うために必要であり市の関与は妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治体クラウドへの移行、ネットワークの分離、二要素認証、資産管理システムの導入などにより、システム安定稼働・セキュリティ対策強化を図っているため、システム障害やシステム不具合による情報漏洩件数は共に0(ゼロ)であり、これ以上の向上余地はない。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏えい問題や番号制度導入などにより国からはネットワークの徹底分離やセキュリティ対策強化を求められており、他事業との統合は難しい。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報漏えい問題や番号制度導入などにより、国からはセキュリティ対策強化を求められていることに伴い、事業費は増加傾向にあり、削減は難しい。 システムのクラウド化により保守業者のメンテナンス作業に立ち会うことが減り、超過勤務の抑制に繋がっているものの、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用される(基幹)業務系システムの管理的な経費であり、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 平成27年2月からクラウド化したシステムの運用、平成28年から二要素認証、資産管理システムの運用を開始している。今後も、現状を維持しながら引き続きシステムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 平成27年2月からクラウド化したシステムの運用、平成28年から二要素認証、資産管理システムの運用を開始している。今後も、現状を維持しながら引き続きシステムの安定稼働・セキュリティ状態の維持に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	6月	4日				
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業				事業類型	委託							
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG		記入者氏名	石田裕作							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業						
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する										
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律他3法)		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法。平成25年5月31日に公布。)の施行に伴い、番号制度に対応するために必要となる基幹業務系システム(住基システム等)の改修・連携テストなどを行う。 また、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定個人情報保護評価支援及び番号制度導入に伴う市関係法規の整備を行う。					【業務内容】 番号制度導入に伴う業務系システム開発・改修・入替業務の委託。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
番号制度が関係するシステム			システム数	システム	12.	12.	12.	12.	12.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
各システムの改修・運用テストを実施し、番号制度に対応させる。			改修・運用テストが必要となったシステム数	システム	3.	0.	1.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
関連システム・情報連携ネットワーク環境等の整備、メンテナンス作業を行い、安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境を維持管理する。			システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	0.	0.			
			システム不具合による情報漏えい件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移													
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費					
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	1,064	1,064	1,064	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	6,083	6,189	3,099	3,099	3,099	0					
	事業費計(A)	千円	6,083	6,189	4,163	4,163	4,163	0					
人件費計(B)		千円	2,878	0.59人	2,538	0.46人	2,538	0.46人	2,538	0.46人			
投入量(A)+(B)		千円	8,961		8,727		6,701		6,701		6,701		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めた。今後も必要に応じて改修を行う。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成27年度に日本年金機構で個人情報が流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 見直し
 現状維持

削減(事業費 0 千円)
 (人件費 0 千円)
 増加(事業費 0 千円)
 (人件費 0 千円)
 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が平成25年5月31日に交付されたことに伴い必要となるシステム改修等を行う事業であるため妥当である。
有効性 評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、成果向上の余地はない。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はないため、統廃合の余地はない。 また、今後、番号制度の適用範囲が広がる余地が無くなった場合には廃止の可能性はあるが、現状ではまだ廃止・休止はない。
効率性 評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、事業費と人件費の削減余地はない。
公平性 評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用しているシステムの改修等であるため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	3月	4日			
事務事業名	財産管理事務費				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	総務部 管財課	住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	財産管理事務費	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市公用車管理規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。						【業務内容】 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車	市有地(普通財産)面積	m ²	401328.	412566.	412566.	412566.	412566.
	公用自動車集中管理台数 (バス含む)	台	31.	31.	31.	31.	31.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の売却(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業	貸付面積	m ²	39599.	50631.	50631.	50631.	50631.
	売却件数(土地・自動車)	件	17.	16.	20.	20.	20.
	公用自動車の貸出回数	回	10921.	8958.	11500.	11500.	11500.
	公用自動車(バス)貸出回数	回	59.	20.	60.	60.	60.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。	市有地貸付料(年間)	千円	7504.	8157.	8157.	8157.	8157.
	市有地売却額(累計)	千円	457210.	506993.	602210.	602210.	602210.
	稼働率(公用自動車集中管理分※稼働時間ベース)	%	47.4	31.5	47.	47.4	47.4
	稼働率(バス)	%	18.31	6.3	18.31	18.31	18.31
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	896	0	890	0	0
	一般財源	千円	66,200	43,624	223,417	55,097	55,097
	事業費計(A)	千円	67,096	43,624	224,307	55,097	55,097
人件費計(B)	千円	14,340	3.10人	4,215	0.95人	4,215	0.95人
投入量(A)+(B)	千円	81,436	47,839	228,522	59,312	59,312	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・財産の取得により開始する。 ・平成11年より公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して売却している。 公用車の集中管理導入後、限られた台数を効率的に運用し、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市有地は市の財産であることから、市の関与は妥当である。 ・公用自動車は市の財産であり、業務を遂行するのに必要不可欠である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ほとんどの未利用市有地は市街化調整区域に点在しており、利活用及び土地処分が困難な状況であるが、市街化区域には処分可能な市有地があるので売却を行っていく。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 普通財産の管理や公用車等の管理事業は、類似事業がないことから統廃合の余地はなく、廃止等すれば適切な財産管理ができなくなる。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 車両の車検代、修繕料等について削減の余地はないが、買い替えの際には低燃費車の購入を推進し燃料費等を削減することは可能。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 土地売却にあたっては地価の動向を勘案し、場合によっては不動産鑑定を実施し適正な価格で売却している。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																	
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																				
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ・公用車の買い替えの際には、軽自動車等の低燃費車を購入し燃料費削減を図っていく。 ・市有地売却について市ホームページに掲載し、公用車売却についてはネットオークションを活用し市民を含め広く周知することで売却を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) ・公用車の買い替えの際には、軽自動車等の低燃費車を購入し燃料費削減を図っていく。 ・市有地売却について市ホームページに掲載し、公用車売却についてはネットオークションを活用し市民を含め広く周知することで売却を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																					

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	4日			
事務事業名	庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 管財課	住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	庁舎管理事業	根拠法令	那珂市庁舎管理規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市役所本庁舎等の維持管理						【業務内容】 建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕。清掃・警備・緑化管理等の委託。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
庁舎、設備	庁舎数	棟	2	2	2	2	2
	設備数(電気、空調、給水、排水)	件	4	4	4	4	4
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
庁舎設備の検査、保守、修繕を行う。	検査、保守の実施件数	件	10	10	8	10	10
	修繕が必要となった件数	件	17	27	17	17	17
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や行政サービスを市民に対して提供する。	検査、保守の実行率	%	100	100	100	100	100
	修繕の実行率	%	100	100	100	100	100
	行政サービスに対する住民の満足度	%	68.47	71.86	72	73	74
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	7,000	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	877	0	10,943	0	0
	一般財源	千円	54,625	62,839	59,553	107,816	117,816
	事業費計(A)	千円	55,502	69,839	70,496	107,816	117,816
人件費計(B)	千円	8,520	1.80人	4,148	0.92人	4,148	0.92人
投入量(A)+(B)	千円	64,022	73,987	74,644	111,964	121,964	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成元年市役所本庁舎完成に伴い事業を開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	本庁舎は建設後30年が経過し、老朽化が進行している。 本庁舎の空調設備・エレベーター改修は完了したが、今後は給排水設備、外壁等の改修が予定される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	国が定めた「インフラ長寿命化計画」により、本庁舎の計画的かつ適切な維持管理や効果的な予防保全と財政負担の軽減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。						

(4)前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	簡易な修繕については迅速に対応した。(給水排水設備、電気設備、電話設備、放送設備、火災報知設備等)	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなぜですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の財産であり、市民サービス提供の拠点であるため。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁舎修繕の計画的実施により、既存設備を長く使用できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、設備を長く使用することが求められている中、定期的な点検や修繕は必要であり、庁舎を維持管理するための必要経費を計上していることから廃止休止はできない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 年々修繕箇所が多くなっており、今後も多額の修繕費が必要になることから事業費の削減の余地はない。 施設の保守点検、清掃、警備、緑化管理等委託が可能な業務については既に委託契約をしていることから、人件費についても削減の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 →	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)		

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

簡易な修繕については迅速に対応する。
平成27年2月に策定した「那珂市公共施設等マネジメント計画」を元に計画的に施設の修繕工事を実施していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

簡易な修繕については迅速に対応する。
平成27年2月に策定した「那珂市公共施設等マネジメント計画」を元に計画的に施設の修繕工事を実施していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	4日			
事務事業名	市営住宅長寿命化事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	総務部 管財課	住宅・公共施設グループ	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	07	項	04	目	01	事業名	市営住宅長寿命化事業	根拠法令	公営住宅法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和8年度)				
事業概要											
【全体概要】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市公営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。						【業務内容】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市公営住宅長寿命化計画に基づき改修工事を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
長寿命化を図る市営住宅及び入居者	計画対象市営住宅戸数	戸	198.	198.	198.	198.	198.		
	計画対象市営住宅団地数	団地	3.	3.	3.	3.	3.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。	長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数	戸	11.	39.	50.	18.	21.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安心して居住できる市営住宅を提供する	長寿命化対策実施率	%	16.2	35.86	61.11	70.2	80.8		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,143	24,540	30,411	78,761	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,222	8,569	23,563	29,995	37,171	128,874	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,222	8,569	24,706	54,535	67,582	207,635	
人件費計(B)	千円	2,532	0.40人	2,540	0.40人	2,540	0.40人	2,540	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	4,754	11,109	27,246	57,075	70,122			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成26年に「国土交通省インフラ長寿命化計画」が策定され、市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	入居者からは手すりや外壁などについて改修してほしいとの要望がある。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効 性 評価 効率 性 評価 公平 性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市営住宅の整備、管理は公営住宅法に基づくものである。本事業は市営住宅の長寿命化に資するものであり、市関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市営住宅の老朽化が進むと、修繕費等が過大となることから長寿命化工事については、年次的に工事を進める必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業に市営住宅管理事業があるが、長寿命化事業と管理事業については、目的、事業費を区分して実施することが望ましいため、統合の余地はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 長寿命化対策については必要以上の改修を行わないことから、事業費の削減は難しい。また人件費については、管理事業で削減しており、削減の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 長寿命化事業の財源は、住宅使用料であり、その一部を充てている。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 住宅の老朽化が進むことにより修繕費の支出が過大となるため、平成30年度に見直した改修計画に基づき事業を進め、令和8年度で長寿命化工事を完了させる。		改革・改善による期待成果		
成果	向上	削減	維持	増加
	維持		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 住宅の老朽化が進むことにより修繕費の支出が過大となるため、平成30年度に見直した改修計画に基づき事業を進め、令和8年度で長寿命化工事を完了させる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日
事務事業名	税務総務事務費				事業類型	総務事務	点検日	
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	田口 雪江				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 01	事業名 税務総務事務費	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 課税事務に必要な知識を習得するとともに、税務事務の健全な運営を図る。					【業務内容】 課税事務に必要な経費の支出 研修旅費、図書購入、法規追録、各協議会負担金等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 税務職員	市民	人	54772.	53187.	52800.	52500.	52300.
	税務課職員	人	17.	16.	16.	16.	16.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・実務研修等により職員のスキルアップを図る。 ・啓発のため租税教室を開催し、児童生徒に税金への理解を深めてもらう。 ・協議会等の会議に参加し、情報交換をする。	参加した研修	件	9.	3.	9.	9.	9.
	会議	回	6.	2.	6.	6.	6.
	租税教室開催回数	回	5.	5.	9.	9.	9.
	伝達研修・勉強会	回	10.	10.	10.	10.	10.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
研修に参加することにより、職員のスキルアップを行う。また、租税教室を行うことにより、租税の意義や役割を理解してもらう。	研修に参加した延べ人数	人	49.	19.	50.	50.	50.
	租税教室(児童・生徒数)	人	381.	122.	450.	450.	450.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,947	2,022	2,497	2,500	2,500
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,947	2,022	2,497	2,500	2,500
人件費計(B)	千円	8,573	9,714	9,714	9,714	9,714	1,68人
投入量(A)+(B)	千円	10,520	11,736	12,211	12,214	12,214	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	毎年行われる税法改正により、複雑化している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	税務職員対象の研修会において、課題や疑問点を各市町村で共有できるような時間を設けて欲しい。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>研修受講者は、終了後にグループ員へ伝達研修を行った。また、勉強会を開催し全体のスキルアップを図ると共に、業務を標準化して課税処理の統一を行った。</p>															
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) </td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> (人件費) </td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) </td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> (人件費) </td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 2px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の税に関する知識の習得及び向上を図るものであり、また、児童や生徒に税に対する関心を持ってもらうための事業であるため、市が主体となって行うべきである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 税務職員に対する業務マニュアルの見直しや伝達研修を密に行うなど、更なるスキルアップを図る。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 知識の向上・租税教育及び他自治体との情報交換のための事業であり、廃止・休止はできない。また、類似事業はないため、統廃合の余地がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数と事業費で事業実施を行っており、更なる削減については難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 税務職員の研修費や各種団体の負担金が主なものであり、受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 税務職員に対する業務マニュアルの見直し及び伝達研修を引き続き行い、有効性の向上に取り組む。	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 税務職員に対する業務マニュアルの見直し及び伝達研修を引き続き行い、有効性の向上に取り組む。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	田口 雪江				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 賦課事務費	根拠法令	地方税法、那珂市税条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 課税に伴う事務費である。 臨時雇賃金、消耗品費、郵送料、手数料、電算処理委託料、使用料等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民及び那珂市の固定資産の数	市民	人	54772.	53187.	52800.	52500.	52300.
	固定資産	件	197414.	198891.	199300.	199300.	199300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
◆課税資料を基に市民税・県民税の適正な課税をする。	申告者数(市民税個人)	人	4540.	4332.	4200.	4000.	3800.
◆的確な資産の把握と評価により、固定資産税の適正、公平な課税をする。	課税対象(土地・家屋)	件	135352.	136093.	136100.	136100.	136100.
	給与支払報告書入力件数	件	33066.	32970.	32900.	32800.	32700.
	年金支払報告書入力件数	件	26711.	26958.	27100.	27200.	27300.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適正に課税し、安定した財源確保に努める。	納税通知書を送付した数 (市民税)	通	19341.	19046.	18900.	18700.	18500.
	納税通知書を送付した数 (資産税)	通	24465.	25939.	26000.	26000.	26000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	14,667	18,368	20,501	24,623	24,623
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	14,667	18,368	20,501	24,623	24,623
人件費計(B)	千円	49,355	47,860	47,860	47,860	47,860	
		9.61人	9.35人	9.35人	9.35人	9.35人	
投入量(A)+(B)	千円	64,022	66,228	68,361	72,483	72,483	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	税法改正に伴い賦課事務が複雑化している。マイナンバーの記載が始まり個人情報保護の必要性が高まった。事業費は電子システム導入により経費削減が図られ、申告受付業務の派遣職員を導入し、職員の事務負担軽減が図られた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	来庁せずに電子による申告等を行いたいと市民からの要望があった。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	税証明のコンビニ交付開始により市民サービスの向上を図った。派遣職員による確定申告受付業務を導入し、人件費の削減を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 800 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課事務は、地方税法及び那珂市税条例で定められた事務であり、那珂市の安定した税収入確保に努めるために必要不可欠な事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 確定申告の予約システムによる事前予約導入により、市民サービスの更なる向上を図る。次年度以降も引き続き実施することで向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、税収確保に必要不可欠であるため統廃合の余地がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 課税データの電子化・電算化により効率化される反面、チェック作業などの時間が必要となっている。引き続き、申告受付業務の派遣職員を導入し効率化を図ることで人件費の削減の余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 納税義務者に対し、地方税法及び那珂市税条例に基づいて適正に賦課するものであり、受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 確定申告の予約システムによる事前予約導入により、市民サービスの向上を図る。 税証明のコンビニ交付サービスを引き続き、更にPRを行うなど、市民サービスの向上と窓口業務の省力化を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 確定申告の予約システムによる事前予約導入により、市民サービスの向上を図る。 税証明のコンビニ交付サービスを引き続き、更にPRを行うなど、市民サービスの向上と窓口業務の省力化を図る。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業			事業類型	委託			
担当部課G等	総務部 税務課		資産税グループ	記入者氏名	佐々木 伸之			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			2 健全な財政運営を図る				
	基本事業名			1 財源の確保				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法	
		02	02	02	固定資産課税台帳整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。					【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え ○航空写真撮影(R4.1.1・R6.1.1)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
固定資産(土地・家屋)	固定資産(土地)	筆	164966	165613	166000	166000	166000		
	固定資産(家屋)	棟	33148	33278	33300	33300	33300		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
調査→評価→台帳調製	実地評価件数(家屋)	件	544	540	550	550	550		
	時点評価替件数(土地・宅地 比準のみ)	件	65133	65710	66000	66000	66000		
	基準年[3年毎]評価替件数 (土地・家屋)	件	0	198891	0	0	199300		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正かつ公平に評価する。	課税台帳登録筆数	筆	164966	165613	166000	166000	166000		
	課税台帳登録棟数	棟	33148	33278	33300	33300	33300		
	固定資産評価審査委員会 への審査の申出件数	件	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	53,385	22,849	49,348	55,268	35,237	0	
	事業費計(A)	千円	53,385	22,849	49,348	55,268	35,237	0	
人件費計(B)	千円	18,026	4,02人	19,505	4,23人	19,505	4,23人	19,505	4,23人
投入量(A)+(B)	千円	71,411	42,354	68,853	74,773	54,742			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	毎年行われる税法改正により、複雑化している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	不動産鑑定士との協議の中で、標準宅地選定の見直し検討の要望を受けているため、不動産鑑定士との調整打合せを行い、令和6年評価替えに向け、標準宅地選定箇所の見直しを行う。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 400 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 固定資産税課税台帳は地方税法第380条の規定により、市町村が固定資産の状況及び固定資産の価格を明らかにするために備えなければならないため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一筆一棟の把握に努めたことで、課税客把握の精度が年々向上しているが、さらに作業の見直しを図ることにより、課税精度を高める余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないことから、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現状の体制では、成果の質を下げずに、さらなる事業費の削減は困難である。ただし、人件費については作業の効率性をさらに高めることで、人件費削減を行う余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 固定資産税は、固定資産の保有者と市の行政サービスとの間に存在する受益に着目し、資産価値に応じて毎年恒常的に課税する物税であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 現状の体制では成果の質を下げずに事業費を削減することは困難な状態ではあるが、常に課税客体の把握を効率的に行い、課税精度を高める。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 現状の体制では成果の質を下げずに事業費を削減することは困難な状態ではあるが、常に課税客体の把握を効率的に行い、課税精度を高める。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	4日
事務事業名	徴収事務費			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	総務部 収納課		収納グループ		記入者氏名	船橋 武夫		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 健全な財政運営を図る					
	基本事業名		1 財源の確保					
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 徴収事務費	根拠法令	地方税法、国税徴収法、那珂市税条例 外	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者	現年度調定額	千円	8001859	8061534	8000000	8000000	8000000
	滞納繰越調定額	千円	451654	401092	375000	374000	373000
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・督促状、催告書等の発付 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入	差押件数	件	330	247	250	300	300
	口座振替利用率	%	28.15	28.3	28.35	28.4	28.45
	茨城租税債権管理機構徴収額	千円	24083	40358	26000	26000	26000
	督促状発付件数	件	29843	25960	25000	24500	24000
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させる。	市税等収納金額(決算額)	千円	7990962	8051631	7961000	7961000	7962000
	徴収率	%	94.53	95.14	95.06	95.07	95.09
	現年度分徴収率	%	98.04	97.98	98	98.01	98.02
	滞納繰越分徴収率	%	32.39	38.05	32.3	32.31	32.32
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	24,177	15,053	16,109	16,369	16,369
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,632	1,460	1,400	1,400	1,400
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	25,809	16,513	17,509	17,769	17,769
人件費計(B)	千円	52,200	62,700	58,600	58,600	58,600	13,000人
投入量(A)+(B)	千円	78,009	79,213	76,109	76,369	76,369	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	滞納者の増加に伴い、地方税法、国税徴収法、那珂市税条例を基に税債権の管理を徹底し、収納対策を強化して更なる徴収率向上を目指すこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納処分の強化によって滞納税額は減少し、徴収率も少しずつではあるが上昇傾向にある。また、現金納付に代わるキャッシュレス決済等への社会的需要が年々高まっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税義務及び税負担の公平性への理解は徐々に浸透し、滞納処分に対する苦情等は全般的に減少してきているが、一部、処分を受けた者から差押えや督促催告の是非について批判的な意見を寄せられることもある。						

(4)前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>削減(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>増加(事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>反映なし</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	反映なし		
削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方税法に基づき、地方公共団体が行うことと定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 滞納金額や資力状況を踏まえた効率的な滞納処分を進め、滞納金額の圧縮を図る。また、引き続き口座振替を推進するとともに、新たな納付方法の導入等により納税機会を拡充し、更なる徴収率の向上を図る。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方税法、国税徴収法、那珂市税条例等に基づく事業であり、類似の事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分は、茨城租税債権管理機構の負担金や督促催告の郵送料など徴収事務を行うにあたり必要な諸費用である。また、人件費については、窓口業務を含め必要最小限の人数で行ってきたが、財政削減等の要請を受けて令和3年度から職員1名減を行ったところであり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 納税は義務であり、受益者負担を求める事業ではないが、納期限内に納付している納税者との公平性を保つため、滞納者から法令に基づき督促手数料や延滞金を徴収している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 引き続き効果的で効率的な滞納整理を進め、滞納税額の圧縮と徴収率の向上を図る。併せて口座振替を推進する。また、他自治体の動向も参考にしながら、新たな納付方法の導入を検討する。

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 引き続き効果的で効率的な滞納整理を進め、滞納税額の圧縮と徴収率の向上を図る。併せて口座振替を推進する。また、他自治体の動向も参考にしながら、新たな納付方法の導入を検討する。	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	6月	1日
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	総務部 瓜連支所		瓜連支所		記入者氏名	木内 忠			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名		1 窓口サービスの充実						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 12	事業名 支所庁舎管理事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理					【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検や修繕及び業務委託等の実施に伴う契約事務を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連支所庁舎及び分庁舎	瓜連支所、分庁舎	棟	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の保守点検、修繕及び清掃	修繕が必要な件数	件	19.	14.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。	修繕して対応した件数	件	19.	14.	15.	15.	15.	
	施設・設備に対する要望・苦情	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,437	6,192	6,345	6,200	6,200	0
	一般財源	千円	20,332	20,090	14,969	19,367	19,367	0
	事業費計(A)	千円	26,769	26,282	21,314	25,567	25,567	0
人件費計(B)	千円	7,400	7,950	7,950	7,950	7,950		
		1.00人	1.68人	1.68人	1.68人	1.68人		
投入量(A)+(B)	千円	34,169	34,232	29,264	33,517	33,517		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和61年竣工。合併により瓜連支所として使用している。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	庁舎有効活用の実績:H20度～那珂医師会、H21度～瓜連郵便局、H25.7.1～那珂社協、H31度～那珂地区更生保護サポートセンターが使用を開始している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	那珂医師会から使用料の値下げについて要望がある。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	職員全員で事務全般を円滑に実施。公共施設長期保全計画の見直しを含めた、施設等の長期的・計画的修繕を訴えている。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支所庁舎及び分庁舎は、市の財産として市が管理すべき建物である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁舎の老朽化により修繕箇所が増加しており、長寿命化を図るためにも計画的な改修・修繕を行っていく余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・日常的な管理や突発的な修繕は支所配属の職員でもできるが、庁舎長期保全計画に基づく修繕は専門的知識が必要であり、本庁舎その他施設と併せて優先順位を決め計画的に修繕していくために市管財部門で管理すべきと考える。 ・庁舎の維持管理は廃止できない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・庁舎の老朽化による修繕費の増加は否めず、事業費削減余地はない。 ・必要最小限の人数で窓口業務と管理を行っており、人件費削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 施設使用事業者からは適正な使用料を徴収しているが、要望を踏まえ使用料の検討を行う。

3 計画の部(PLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 公共施設長期保全計画に基づく修繕の優先順位付けは、管財部門が全施設を統括して行うことが望ましいので、引き続き要望していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			○																				
	低下			○																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 公共施設長期保全計画に基づく修繕の優先順位付けは、管財部門が全施設を統括して行うことが望ましいので、引き続き要望していく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								